

平成17年 6月29日

第40期決算公告

東京都新宿区新宿三丁目1番13号
キーウェアソリューションズ株式会社
代表取締役社長 八反田 博**貸借対照表**

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	6,144,349	流 動 負 債	2,678,038
現金預金	491,151	買掛金	1,624,544
受取手形	70,596	1年以内返済予定	580,000
売掛金	4,331,133	長期借入金	
商品	34,103	未払金	75,145
仕掛品	766,339	未払費用	139,467
繰延税金資産	76,497	未払法人税等	31,441
短期貸付金	218,861	未払消費税等	102,513
その他	165,510	前受金	89,349
貸倒引当金	△9,842	預り金	35,576
固 定 資 産	1,822,891	固 定 負 債	1,411,195
有 形 固 定 資 産	682,284	長期借入金	1,400,000
建物	616,131	長期未払金	11,195
車輻運搬具	2,628		
工具器具備品	43,045	負 債 合 計	4,089,233
土地	20,480		
無 形 固 定 資 産	215,319	資 本 の 部	
ソフトウェア	215,319	資 本 金	1,230,000
投資その他の資産	925,287	資 本 金	1,230,000
子会社株式	556,805	利 益 剰 余 金	2,649,337
投資有価証券	220,997	利益準備金	50,880
長期貸付金	3,651	任意積立金	2,364,854
長期前払費用	58	役員退職積立金	447,373
差入保証金	81,867	別途積立金	1,917,481
その他	71,698	当期未処分利益	233,602
貸倒引当金	△9,792	株 式 等 評 価 差 額 金	△1,329
		資 本 合 計	3,878,007
資 産 合 計	7,967,241	負 債 ・ 資 本 合 計	7,967,241

損 益 計 算 書

〔 自平成16年4月 1日
至平成17年3月31日 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
経常損益の部		
営業損益の部		
営業収益		15,634,400
営業費用	12,850,696	
売上原価		
販売費及び一般管理費	2,553,810	15,404,507
営業利益		229,893
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息配当金	28,977	
雑収益	27,080	56,058
営業外費用		
支払利息	53,752	
コミットメントファイ	30,743	
支払手数料	15,677	
雑損	12,029	112,201
経常利益の部		173,750
特別損益の部		
特別利益		
貸倒引当金戻入	34,523	
投資有価証券売却益	182,966	217,490
特別損失		
固定資産除却損	26,261	
投資有価証券評価損	14,316	
事業撤退損	27,730	
商品廃棄損	23,252	91,560
税引前当期純利益		299,679
法人税、住民税及び事業税		3,113
法人税等調整額		124,511
当期純利益		172,054
前期繰越利益		61,547
当期未処分利益		233,602

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- (1) 子会社株式および関連会社株式 …………… 総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
 - 時価のないもの …………… 総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

- 商品および仕掛品 …………… 個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
 - 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法
- (2) 無形固定資産
 - ① 市場販売目的のソフトウェア
見込販売数量に基づく償却額と見込み有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法
 - ② 自社利用のソフトウェア
利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - ③ 上記以外の無形固定資産
定額法
- (3) 長期前払費用
定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権については財務内容評価法により計上しております。

5. リース取引の会計処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

貸借対照表注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 858,525 千円

3. 重要なリース資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産としてソフトウェアの開発機器等があります。

4. 子会社に対する債権、債務

短期金銭債権 299,141 千円

短期金銭債務 232,108 千円

5. 保証債務高 770 千円

損益計算書注記事項

1. 記載金額は千円単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高

売 上 高	51,779 千円
業 務 委 託 費 等	1,405,583 千円
そ の 他 営 業 外 取 引	16,091 千円

3. 1株当たり当期純利益 22円75銭